

Economic Indicators

発表日: 2019年4月1日(月)

一般会計税収(2019年2月末)

～法人税に悪化の兆候～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

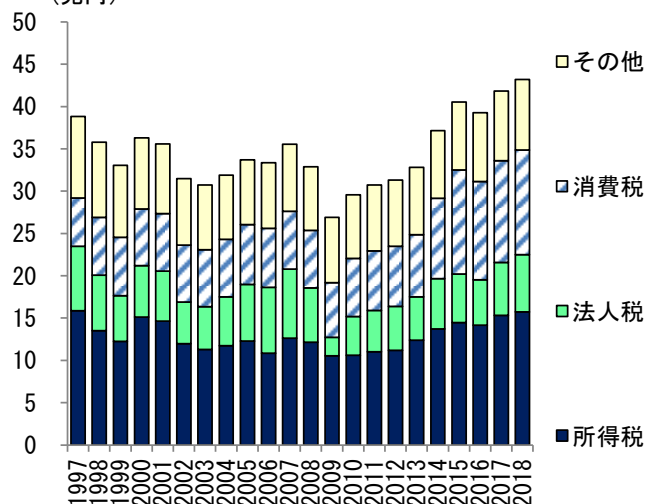
2月の法人税が前年割れ

財務省が公表した2019年2月末までの累計税収額は43.2兆円(前年比+3.2%)と増加した。税目別に見ると、所得税は15.7兆円(前年比+2.6%)、法人税は6.8兆円(同+8.5%)、消費税は12.3兆円(同+2.7%)と基幹3税がいずれも増加している。

ただ、2月単月で見ると様相が変わってくる。2月は暦年末決算企業の税納付があり、法人税が比較的大きめの規模で納付される月だが(5月、11月に次いで3番目)、2月の法人税は前年比▲4.4%と前年を割れた。1月は所得税が前年比マイナスになっており(1月は所得税の納付が多い月)、所得・法人税がともに変調を示唆している状態だ。筆者作成の季節調整値のトレンド(6ヶ月移動平均値)も、これまでの増加基調から横ばいに徐々にトレンドが変化している。輸出減に端を発する企業業績の悪化や昨年末以降の市場環境の変化を反映し、景気への感応度が高い所得・法人税に影響が生じている可能性が高い。

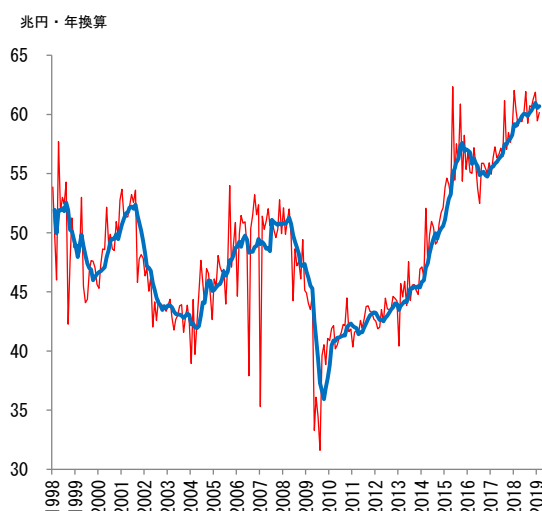
2018年度の税収については、年度前半が好調だったこともあり、後半に一定の伸び悩みが生じても通年では増加が続くと見込まれる。実際、今回2月分までの累積税収は前年度を3%超上回っている。しかし現状を踏まえると、懸念されるのは2019年度の税収動向だ。経済指標には、景気の弱含みを示唆するものが散見されている。2019年度税収の政府見込みでは、消費税率引き上げの影響も加わる形で62.5兆円と大幅な増加が見込まれているが、ここからは下振れリスクが大きい情勢にあると言えるだろう。

資料1. 税収(2019年2月末時点累計値)
(兆円)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。